

防災に関する住民意識調査報告書

2022年11月15日

奈良県防災士会

文責：川口 均

災害文化とは、日常生活の中に災害から命と財産を守るための文化が地域に根付いていることをいいます。各種の防災イベント、及び地域や家族間での防災に関する話し合いなどが行われている地域には、災害時に役立つ災害文化が醸成されているといえます。

この意識調査が地域の災害文化のより一層の醸成に役立つことを切望致します。

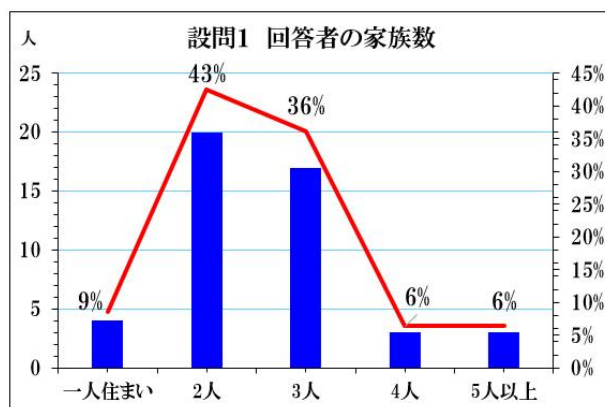
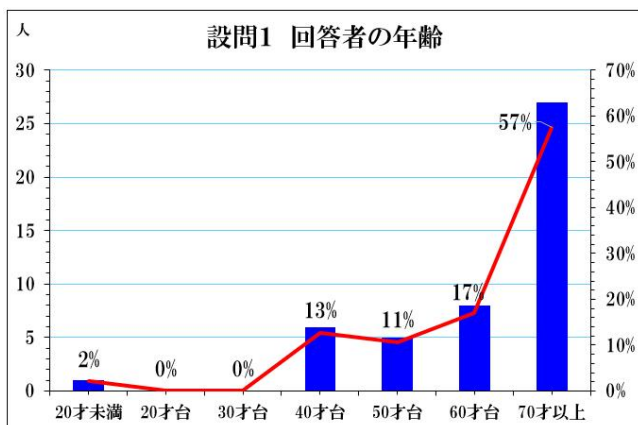
1. 調査概要

表1 調査概要

調査対象	斑鳩町内自主防災組織の代表が中心
実施日	2022年11月13日(日)
回答者数	56人
有効回答数	47人(84%)
調査方法	無記名アンケート調査
実施団体	奈良県防災士会

※ 設問への回答漏れがある場合は無効とし統計処理の対象から除いている。

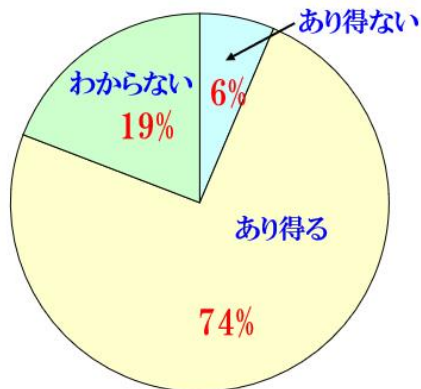
2. 回答者のプロフィール



回答者は70才以上に偏りがある。

3. 自然災害に被災する可能性への認識について

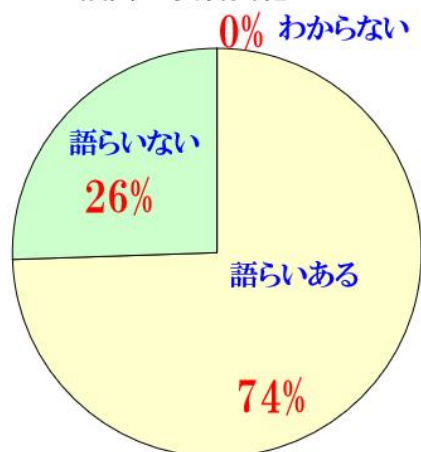
設問2 被災する可能性



- (ア) 「自分が自然災害に被災する可能性がある」との回答は 74%と高率であり、現実を直視できている回答者が多い。
- (イ) 一方、「自分が災害に被災することはあり得ない」と「わからない」の回答の合計が25%と少なくない。さらなる災害意識向上への啓蒙の必要があるといえる。

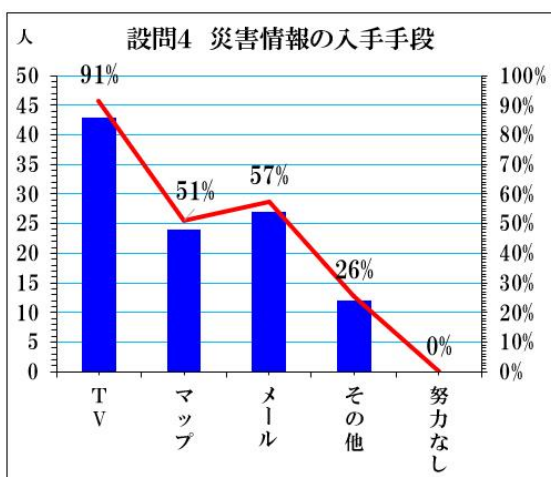
4. 災害についての日常的語らい(災害文化)について

設問3 災害文化



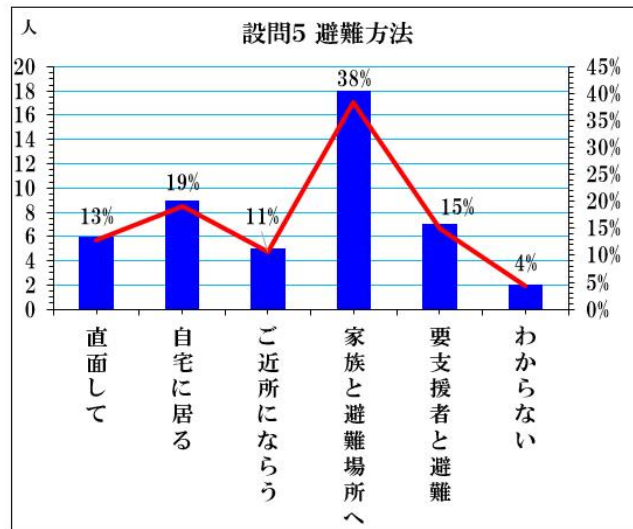
- (ア) 「災害についての日常的語らいが有る」との回答が 74%と多く、災害文化がある程度まで定着していることが伺われる。
- (イ) 今後は自主防災組織を中心として、地域社会全体への広がりを期待したい。

5. 実施している災害情報の入手手段について



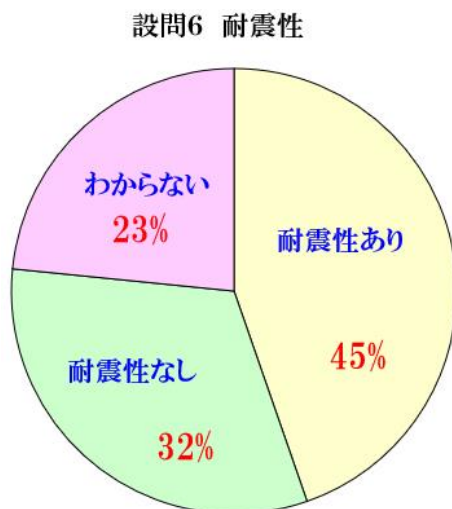
- (ア) TVから災害情報を入手する方は 91%で高率である。TVからの情報入手は即時性があり有効である一方で、災害時に起こりがちな停電時は利用できなくなる。
- (イ) 停電時でも利用可能な防災メールを携帯電話で受信している方は 57%であり、さらに増加することが望まれる。
- (ウ) ハザードマップの利用者は 51%止まり。今後は、ハザードマップ配布後の利用促進を行政に期待したい。

6. 想定している避難方法について



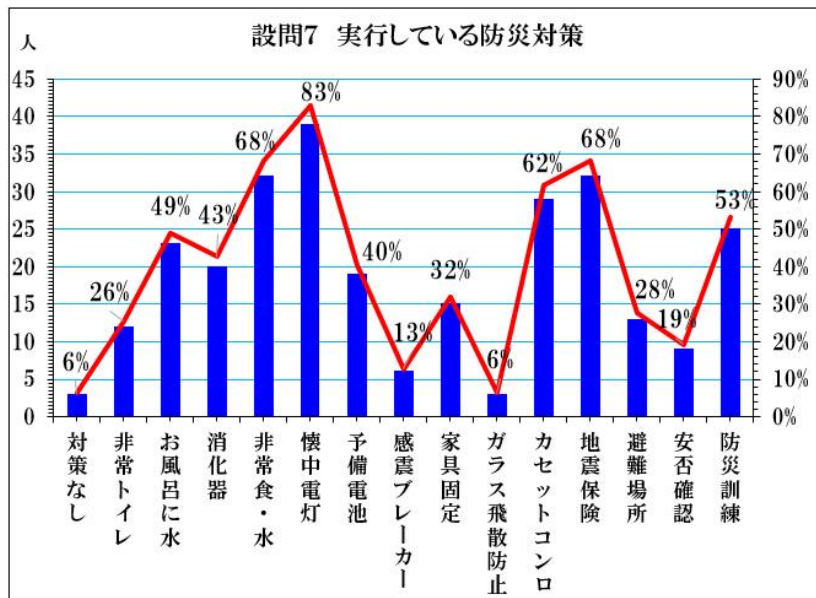
- (ア) 「災害に直面したとき」に避難方法を考えるとの回答の13%に対して「わからない」の回答の4%を加えると17%と少なくない。万が一、災害に遭遇したときに、自分自身や家族の生存確率を高めるためには、事前に避難方法を確認しておく必要があることを住民に周知する必要がある。
- (イ) 「家族と共に避難する」との回答が38%と少なくない。家族間での平時の話し合いをさらに期待したい。
- (ウ) 「要支援者と共に避難する」とする回答が15%あり、一定の評価ができる。要支援者及び支援者間にて、事前に避難方法についての話し合いを行っておくことが望ましい。

7. 自宅の耐震性の有無について



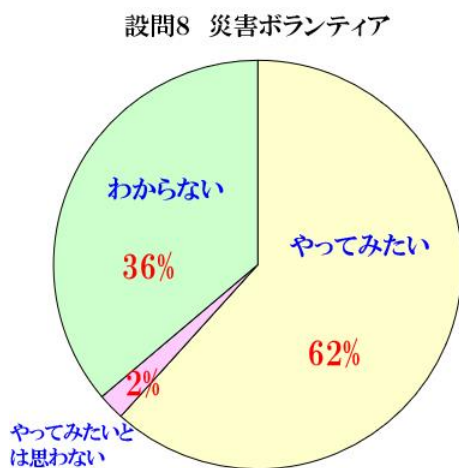
- (ア) 「自宅の耐震性が不足」との回答の32%と「耐震性が不明」とする回答の23%を加えると55%と半数超であり、現状における課題となっている。
- (イ) 今後、自治体による耐震診断並びに耐震補強工事の促進を期待したい。

8. 実行している防災対策について



- (ア) 「非常用照明(懐中電灯など)」、「食料・水の備蓄」、「カセットコンロの保有」、「地震保険への加入」、及び「防災訓練への参加」など全般的に防災対策の意識は高いといえる。
- (イ) 災害防止対策の中でも特に必要性の高い「非常用トイレ」、「家具の固定」、「避難場所の取り決め」、及び「安否確認方法の家族間の取り決め」などの実施率を、今後さらに高めていただきたい。

9. 災害ボランティアへの参加意識について



災害ボランティアを「やってみよう」との回答が62%と高率であった。この災害ボランティアへの高い参加意識を現実のものとするために、今後、災害ボランティアの訓練等の実施が望まれる。

以上